

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：25302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K02298

研究課題名（和文）地域の児童館の子育ち・子育て支援におけるソーシャルワークに関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on social work in children and childrearing support at local children's halls

研究代表者

八重樫 牧子 (Yaegashi, Makiko)

新見公立大学・健康科学部・講師

研究者番号：80069137

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、地域の児童館の子育ち・子育て支援におけるソーシャルワークに関する実証的研究を行うことによって、児童館の子育ち・子育て支援のソーシャルワーク実践モデルを明らかにすることである。A市とB市の児童館の職員に対するフォーカス・グループインタビュー、および児童館を利用する子どもと保護者を対象とするアンケートを実施した結果、児童館によく利用する子どもは職員によく相談しており、協調性や創造性が高く、児童館をよく利用し、また支援者によく相談する保護者ほど児童館の利用者評価が高くなっていた。このことから地域の特性を踏まえた児童館の相談支援（ソーシャルワーク）の重要性が明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

A市とB市の児童館の利用状況や利用評価を調査研究した結果、B市の児童館を利用する子どもや保護者の方が利用者評価が高く、地域差が明らかになった。児童館の職員に相談することによって、子どもの社会性（協調性・創造性）が高くなることや、保護者の利用者評価が高くなることも明らかになった。このことから、地域の児童館の特性を踏まえて、児童館の相談支援（ソーシャルワーク）の充実を図っていくことの重要性を実証的に明らかにすることができたことに社会的意義があるといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the practical model of social work in child-rearing and child-rearing support in children's centers by conducting an empirical study on social work in child-rearing and child-rearing support in local children's centers. As a result of focusing group interviews with staff of children's centers in A City and B City, as well as a questionnaire survey of children and parents who use children's centers, it was found that (1) children who frequently use children's centers often consult with staff and are highly cooperative and creative, and (2) parents who often use children's centers and often consult with supporters have higher evaluations of children's center users. From this, it became clear that the importance of consultation support (social work) at children's centers based on the characteristics of the region was clarified.

研究分野：社会福祉学関連

キーワード：児童館 利用者評価 子どもの社会性 子育て支援 相談支援 ソーシャルワーク

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

都市化、核家族化、少子化そして共働き家庭の一般化により、子どもを取り巻く家庭や地域社会が大きく変化し、家庭・地域社会の子育ち・子育て機能や教育力が低下している。その結果、配慮を必要とする子どもや子育て家庭の問題(子どもの犯罪、いじめ、不登校、ひきこもり、自殺、障害のある子ども、子どもの貧困、児童虐待など)が、深刻な社会問題となっている。このような子どもや家庭の問題を解決するために、子どもの育ち、親の育ち、子育てに対する社会的支援の必要性が増大し、すべての子どもや子育て家庭を対象とした総合的・計画的な子育て支援が実施されている。

児童館は、児童福祉法成立以来、すべての子どもの育ち(健全育成)を保障し、子育て家庭を支援してきた。今後も、児童館は、地域の子育ち・子育て支援の拠点の一つとして重要な役割が期待されている。2016年6月には、児童福祉法の理念が70年ぶりに改正され、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、すべての子どもの権利が保障されるという理念が明確になった。このような状況の中で、2011(平成23)年3月に出された「児童館のガイドライン」が見直しされ、2018(平成30)年10月に「児童館ガイドライン」の改正が行われた。

「改正児童館ガイドライン」から、児童館は、家庭や学校ではない第三の居場所である地域に子どものための拠点(居場所)を提供し、子どもの遊びや生活にかかわる様々な課題に多機能的に対応し、地域の中で子どもが健やかに育つための環境づくりを進めることが重要であること、子どもたちが直面している生活問題に対応するために、子どもの生活の安心・安定を図るための支援、すなわちソーシャルワークが求められていることが確認できる。

しかし、児童館の設置経緯、児童館数、実施主体、活動内容などには、地域差があるのではないかと。また、児童館の職員は、子どもの遊びプログラムの実施や行事の提供に重きをおき、配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援、すなわち相談支援(ソーシャルワーク)が十分なされていないのではないかと。したがって、地域の特性を活かした児童館の子育ち・子育て支援のためのソーシャルワーク実践モデルを検討することが必要なのではないかと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域の児童館の子育ち・子育て支援における相談支援(ソーシャルワーク)に関する実証的研究を行うことによって、地域の特性を活かした児童館の子育ち・子育て支援のためのソーシャルワークの実践モデルを提示することである。

3. 研究の方法

(1) 文献研究・質的研究

A市とB市の児童館活動のこれまでの経緯や実践内容について資料を収集し分析するとともに、児童館の支援者の子育ち・子育て支援に関するヒアリング調査とフォーカス・グループインタビュー調査を行い、調査結果の逐語録を作成し、内容分析を行うことによって、児童館の子育ち・子育て支援に求められているソーシャルワークについて明らかにする。

(2) 量的調査研究

A市とB市の児童館を利用している子どもや保護者の利用者評価について調査・分析し、児童館の子育ち・子育て支援における相談支援(ソーシャルワーク)の評価を行う。なお、B市において15年前に実施した同様の利用者評価と比較検討を行う。

4. 研究成果

(1) A市とB市の児童館の支援員を対象にしたヒアリング調査とフォーカス・グループインタビュー調査

地域の特性を活かした児童館の在り方を検討するために、A市の児童館6か所、B市児童館6か所のヒアリング調査とフォーカス・グループインタビュー調査を実施した。

その結果、配慮を必要とする子どもや子育て家庭の相談内容については、次のようなものがあげられた。就学前の子どもを持つ親の子育て不安や負担感などに関する相談支援、学童期の子どもをもつ親への相談支援、子どもの発達に課題のある子どもの相談支援、不登校や非行傾向のある子どもへの相談支援、被虐待児等(親子関係に課題のある子どもを含む)への相談支援、ひとり親家庭の面会交流の場の提供に関する支援などであった。

児童館・児童センターの相談支援は、来館時の子どもや保護者との日常的な会話の中で、子どもや子育て家庭の親の困っていることなどの話を傾聴し、バリデーションし、受容し、寄り添っていく寄り添い型の支援が求められていること、そして、学校等との連携を大切にしていくことなどが明らかになった。

(2) 児童館を利用している子どもの利用者評価に関する調査

【研究目的】

児童館は、児童福祉法成立以来、すべての子どもの育ち(健全育成)を保障し、子育て家庭を

支援してきた。今後も、児童館は地域の子育ち・子育て支援の居場所の一つとして重要な役割が期待されている。本研究では、この実証的研究の一つとして実施したA市とB市の児童館を利用している子どもの利用者評価に関する調査から、児童館の利用が子どもの社会性等に与える要因について明らかにする。

【研究の視点および方法】

児童館の地域の特性を検討するために、A市とB市の児童館を利用している子ども（主に小学3年生～6年生）を対象に質問紙調査を実施する。児童館の利用者評価を行うために、満足度や児童館利用効果（子どもの社会性）に与える要因について検討する。児童館の職員に対し、配慮を必要とする子どもへの適切な対応が求められているので、児童館の相談支援についても検討を行う。2007年にB市において同様の調査を実施したので比較検討を行う。

調査対象は、A市とB市の児童館を利用している子ども860人（有効回答数289人、有効回答率33.6%）である。A市には23か所の児童館（児童センター含む）、B市には6か所の児童館（児童センター含む）がある。

調査期間・調査方法については、2022年9月～10月に郵送法による質問紙調査を実施した。

調査内容は以下の項目である。年齢、性別、学年、地区など児童の属性に関する項目、遊ぶ人数、遊び場、遊びの種類、外遊びが好きかなど遊びの状況に関する項目、児童館利用頻度、放課後児童クラブ利用頻度、相談、満足度などの児童館等の利用状況に関する項目、児童館利用効果（子どもの社会性）などの社会性に関する項目、不安などに関する項目。

分析方法としては、児童館利用頻度と属性・遊びの状況・相談の関連性を検討するためにクロス集計によるカイ2乗検定（残差分析）を行った。点数化した社会性等に関する項目（満足度、協調性と創造性の社会性、不安）については、シャピロ・ウィルク検定を行った結果、いずれも正規分布をしていなかったため、属性・遊びの状況・児童館等の利用状況との関連性を検討するためにMann-Whitney検定やKruskal-Wallisの検定を行った。分析にはIBM SPSS Statistics version29、SPSS Exact Testsを使用した。

【倫理的配慮】

質問調査用紙に調査協力有無の質問項目を設け、協力すると回答した人を本調査に同意を得たものとした。調査は無記名式で実施し、結果の集計はすべて統計的に処理し、個人が特定されることのないよう個人情報の保護を遵守した。本研究に関連して、開示すべきCOIはない。本研究は、新見公立大学研究倫理審査委員会の承認を得ている（承認番号255）。

【研究結果】

対象者の主な属性：対象者289人の平均年齢（±標準偏差）は9.89（±1.22）歳であった。家族形態については核家族71.3%、三世大家族12.8%、ひとり親家族（ひとり親三世大家族含む）13.5%であり、地域差はなかった。

児童館利用頻度と性別・学年・地区・遊ぶ人数・外遊び・相談の関連性：性別・学年・地区・遊ぶ人数・外遊び・相談と、児童館利用頻度の高い群（1週間に1回以上）と低い群（2週間に1回以下の群）のクロス集計（カイ2乗検定）の結果、地域と遊ぶ人数について有意差が認められ、B市よりA市、2～4人の遊ぶ人数より5人以上の遊ぶ人数の方が、1%の水準で児童館利用頻度が高くなっていった。

満足度・社会性（協調性と創造性）・不安との関連：満足度については高学年より低学年（ $p < 0.05$ ）、A市よりB市（ $p < 0.01$ ）の満足度が高くなっていった。創造性についてはA市よりB市の方が高い傾向があった（ $0.05 < p < 0.1$ ）。不安についてはA市よりB市の方が高くなっていった（ $p < 0.05$ ）。放課後児童クラブや児童館利用頻度については、有意差は認められなかった。外遊びが好きかという項目については協調性に有意差があり（ $p < 0.01$ ）、「とても好き」と答えた人が「好きではない」と答えた人より高くなっていった。相談については、協調性（ $p < 0.05$ ）や創造性（ $p < 0.01$ ）に有意差が認められた。協調性については相談を「する」と答えた人が「全くしない」と答えた人より高く（ $p < 0.05$ ）、創造性については、「あまりしない」と答えた人より「全くしない」と答えた人が高くなっていった（ $p < 0.05$ ）。

【考察】

15年前に実施した調査¹⁾と同様に本調査でも、外遊びが好きな子どもは協調性が高く、創造性や満足度も高い傾向にあることから、子どもにとって外遊びが重要であることが再確認された。児童館によく来る子どもは、職員によく相談しており、協調性や創造性が高くなっていることが明らかになった。今後、児童館の相談支援（ソーシャルワーク）の充実が求められる。地域差については、A市の方が児童館をよく利用しているが、満足度や創造性はB市の方が高くなっていった。A市はB市に比べ児童館の数が多いが、相談機能などより充実した活動が求められる。

（3）児童館を利用する保護者の利用者評価

【研究目的】

本研究では、地域の特性を活かした児童館の子育ち・子育て支援のソーシャルワーク実践モデルを開発するための実証的研究の一環として実施した。児童館を利用している保護者を対象とする質問紙調査から、利用者評価に影響を与える要因について検討する。

【研究方法と分析方法】

調査対象：A市とB市の児童館を利用している保護者1,490人に配布し、487人の回答を得た

が、祖父母 6 人と非協力と回答した 1 人を除く 480 人を有効回答とした（有効回答率 32.2%）

調査期間・調査方法：2022 年 9 月～10 月に郵送法による質問紙調査を実施した。

調査内容：年齢、家族形態、居住形態、居住年数、就労状況、最終学歴、家計状況などの対象者の属性に関する項目、子育てサポート、子育て不安、虐待経験・被虐待経験などの子育て状況に関する項目、利用状況、利用者評価、地域とのかかわりについての評価、満足度などの児童館の利用状況と利用者評価に関する項目。

分析方法：各質問項目の基礎集計を行った（IBM SPSS version29 使用）。子育て不安項目については因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行い、各因子の下位尺度得点の平均得点を算出した。利用者評価項目については、子ども、自分自身、地域別に平均得点を算出した（「よくある」に 4 点、「時々ある」に 3 点、「ほとんどない」に 2 点、全くないに 1 点を付加した）。各項目についてシャピロ・ウィルク検定を行った結果、いずれも正規分布をしていなかったため、地域など比較するために、クロス集計によるカイ 2 乗検定（残差分析）や Mann-Whitney 検定や Kruskal-Wallis 検定を行った。有意差検定は少数の対象者の分析が可能な IBM SPSS version29 Exact を用いて Fisher-Freeman-Halton の正確確率検定を行った。子ども虐待経験と子育て不安と利用者評価の関連性の検討するためにスピアマンの順位相関係数を算出した。

【倫理的配慮】

質問調査用紙に調査協力有無の質問項目を設け、協力すると回答した人を本調査に同意を得たものとした。調査は無記名式で実施し、結果の集計はすべて統計的に処理し、個人が特定されることのないよう個人情報の保護を遵守した。本研究は、新見公立大学研究倫理審査委員会の承認を得ている（承認番号 255255）。本研究に関連して、開示すべき COI はない。

【研究結果】

対象者の属性：母親 463 人（96.5%）、父親 17 人（3.5%）、合計 480 人。対象者の平均年齢は 36.3（±5.6）歳、A 市 35.1（±0.3）歳、B 市 38.0（±0.4）歳で B 市の方が高かった（ $p<0.001$ ）。子どもの人数は 1.8（±0.8）人。家族形態は核家族が多かった。居住形態は一戸建てが 63.4%と多く、特に、B 市は A 市に比べて多くなっていた（ $p<0.05$ ）。居住年数は 1～3 年未満、5～10 年未満が多く、B 市の方が居住年数は長かった（ $p<0.001$ ）。就労状況は、就労無が約半数弱であり、B 市の方が多くなっていた（ $p<0.001$ ）。産休・育休中は A 市が多かった。最終学歴は 4 年制大学卒が約半数、A 市の方が多かった（ $p<0.05$ ）。家計状況は、余裕ありが約半数であったが、苦しいが約 5%であることに留意する必要がある。地域差は無かった。

児童館の利用状況：児童館の利用頻度は、1 週間 3-4 回と答えた人は、A 市 47 人（17.4%）、B 市 17 人（9.6%）と A 市の利用頻度が高かった（ $p<0.001$ ）。児童館職員には 36.8%の人が相談をすると回答した。相談内容は、「子育て不安・悩み」（30.6%）、「遊びに関すること」（25.2%）が多くなっていた。

子育てサポート：子育てサポートについて「よくある」と回答したのは、パートナーが相談（63.5%）、手伝い・世話（66.3%）、理解（56.3%）のいずれも多くなっていた。次に多かったのは自分の父母で、相談（34.6%）、手伝い・世話（34.0%）、理解（52.3%）であった。

子ども虐待：子どもの頃「たたかれた」経験は、「全くなかった」が 39.7%、「怒鳴られた」経験は、「時々あった」が 46.1%であった。過去 3 ヶ月に「子どもをたたいた」経験は、「全くなかった」が 64.5%、「子どもを怒鳴った」経験が「1～2 回あった」は 30.1%であった。地域差については、「子どもを怒鳴った」の「時々あった」が、A 市（25.3%）より B 市（37.0%）の方が、多くなっていた（ $p<0.05$ ）。子ども虐待意識の「たたく」については「決してすべきではない」が 62.9%、「怒鳴る」については「他に手段がないと思った時のみすべき」が 44.0%であり、子ども虐待意識は高いといえる。子ども虐待の関連性については、「子どもをたたいた」と「子どもを怒鳴った」は、比較的強い相関（ $r=0.561^{**}$ ）があった。「子どもの頃たたかれた」と「子どもをたたいた」の関連性、「子どもの怒鳴られた」と「子どもを怒鳴った」の関連性、いわゆる子ども虐待の世代間連鎖は、前者は $r=0.341^{**}$ 、後者は $r=0.266^{**}$ で弱い相関があった。

子育て不安：因子分析（最尤法、プロマックス回転）の結果、孤立感・ストレス・焦燥感の 3 因子が抽出された。焦燥感については B 市の方が高かった（ $p<0.05$ ）。

利用者評価：児童館の利用に関する満足度は 8.5 と高くなっていた。子ども（ $p<0.05$ ）や自分自身への評価（ $p<0.01$ ）は、いずれも A 市の方が高かった。児童館利用頻度と利用者評価との関連性については、満足度、子どもや自分自身への評価は、利用頻度が多いほど高かった（ $p<0.001$ ）。児童館職員への相談と利用者評価との関連性については、相談がある方が、いずれの評価も高かった（満足度、子どもの評価、自分自身の評価については $p<0.001$ 、地域の評価については $p<0.01$ ）。

子育て不安と、子ども虐待・利用者評価の関連性：子育て不安の焦燥感「子どもをたたいた」（ $r=0.296^{**}$ ）、「子どもを怒鳴った」（ $r=0.357^{**}$ ）と正の相関があった。子育て不安と利用者評価の関連性については、孤立感と満足度（ $r=-0.211^{**}$ ）ストレスと満足度（ $r=-0.203^{**}$ ）は、負の弱い相関があった。ストレスは子ども（ $r=-0.176^{**}$ ）・自分自身（ $r=-$

0.152**）・地域評価 ($\rho = -0.190^{**}$)とも負の低い相関が認められた。

【考察】

子育て不安の焦燥感は、「子どもをたたいた」「子どもを怒鳴った」という子ども虐待と正の相関があり、子育て不安の孤立感と満足度、ストレスと満足度や児童館の利用者評価(子ども・自分自身・地域)には負の低い相関があったことから、子育て不安を軽減することは子ども虐待の予防につながるの、子育て不安を軽減するために満足度・評価を高める活動が求められる。

児童館をよく利用する人ほど、満足度や、子どもや自分自身への評価などの利用者評価が高い。また、児童館職員に相談する人ほど、満足度・子ども・自分自身・地域との関わりに関する評価も高い。したがって、満足度・評価を高めるためには、児童館を利用する機会を増やし、相談支援の充実を図ることが必要である。

A市の方がB市より児童館数も多く、利用頻度や評価も高いなど地域差があるので、今後、地域の特性を踏まえた児童館の相談支援(ソーシャルワーク)の充実を図っていく必要がある。

(4) 児童館の子育ち・子育て支援のための相談支援(ソーシャルワーク)モデル

児童館における相談支援は、子どもの社会性(協調性・創造性)を高め、保護者の利用者評価を高めることが明らかになった。また、地域差があることも明らかになった。今後、児童館には、地域の特性を踏まえ、日常的な会話の中で、子どもや子育て家庭の親が困っていることなどの話を傾聴し、バリデーションし、受容し、寄り添っていく寄り添い型の支援が求められている。

以上の結果を踏まえて、児童館の子育ち・子育て支援のための相談支援(ソーシャルワーク)モデルを提示する。

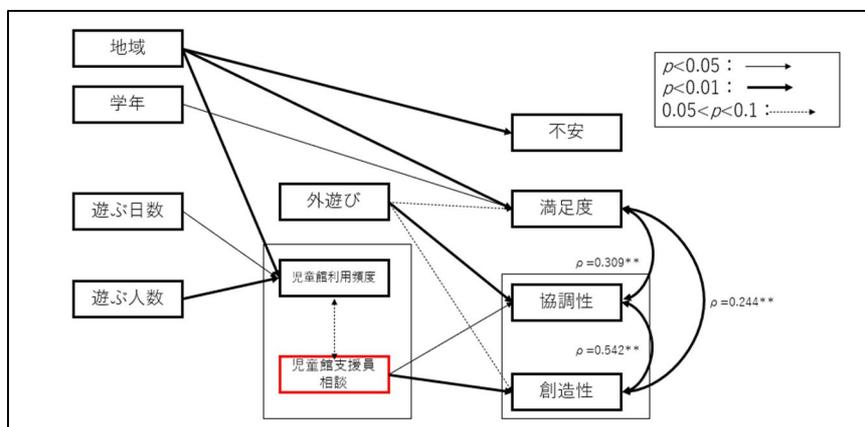


図1 児童館の子育ち支援のための相談支援(ソーシャルワーク)モデル

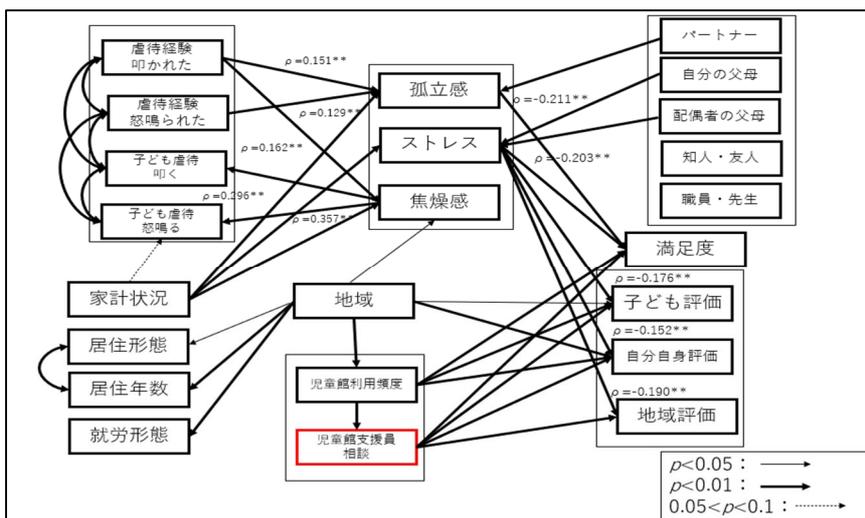


図2 児童館の子育て支援のための相談支援(ソーシャルワーク)モデル

<引用文献>

1) 八重樫牧子(2011)「児童館を利用している子どもの社会性に関する調査研究」, 福山市立大学開学記念論集編集委員会編『児童教育学を創る』児島書店, 231-247.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計11件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 11件）

1. 著者名 八重樫牧子	4. 巻 68 (12)
2. 論文標題 子ども虐待と子育て不安や就学前親子のニーズに関する関連性-岡山市の就学前親子の居場所に関する調査より-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 厚生指標	6. 最初と最後の頁 18-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八重樫牧子、美咲美佐子、窪田昌子、片山由美子、久川春菜	4. 巻 42
2. 論文標題 岡山市の就学前親子の居場所づくりの現状と課題 - 岡山市市民協働推進事業「就学前親子の居場所づくり事業」の実践を通して -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 95-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 植田嘉好子、直島克樹、八重樫牧子	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 子ども食堂を通じた地域福祉の内発的発展 Z 県内の子ども食堂運営者へのインタビューから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 331 - 341
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 直島克樹・八重樫牧子・植田嘉好子	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 社会福祉における子ども食堂への考察 文献研究を通じた理論的検討から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 343 - 352
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 直島克樹	4. 巻 31 (1)
2. 論文標題 システムの変革を担うソーシャルワークの 理論的枠組みへの考察 ミクロからマクロレベルの運動性と ストレングス視点の結びつきに着目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 31 - 47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 泉宗孝	4. 巻 32(2)
2. 論文標題 障害のある子どもを対象とする放課後等デイサービスの役割・機能の整理	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 255-366
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八重樫牧子、高月教、長宗武司、小藤信子	4. 巻 44
2. 論文標題 「A市就学前親子の居場所」のニーズと利用者評価 地域子育て支援拠点事業に関する質問紙調査より	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 163-169
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 直島克樹	4. 巻 18
2. 論文標題 こどもの居場所を基盤としたソーシャルワークの連携・協働に基づく生活の変化と地域づくりを目指して	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校ソーシャルワーク研究	6. 最初と最後の頁 14-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三好年江	4. 巻 52
2. 論文標題 保育者養成課程における『子育て支援力』育成への取り組み - 文献調査	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 就実論叢	6. 最初と最後の頁 125-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八重樫牧子、井上信次、直島克樹、三好年江、泉宗孝	4. 巻 34 (1)
2. 論文標題 地域の児童館を利用している子どもの社会性に関する調査研究 A市とB市を利用している子どもの利用者評価に関する調査より	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 掲載予定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 泉宗孝、末光茂、八重樫牧子	4. 巻 34 (1)
2. 論文標題 放課後デイサービスの現状及び今後の課題について 利用者の保護者へのインタビュー調査から	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 川崎医療福祉学会誌	6. 最初と最後の頁 掲載予定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 八重樫牧子
2. 発表標題 A市の就学前親子の居場所づくりの現状と課題 A市市民協働推進モデル事業「就学前親子の居場所づくり事業」の実践を通してー
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 八重樫牧子
2. 発表標題 岡山市就学前親子の居場所づくりの現状と課題（その2） 利用者のプレポスト調査結果とグループ・インタビュー調査結果から
3. 学会等名 日本保育学会第75回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 泉宗孝・末光茂・八重樫牧子
2. 発表標題 放課後等デイサービスの現状と課題-職員のインタビュー調査を通して-
3. 学会等名 第27回岡山県保健福祉学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 八重樫牧子
2. 発表標題 「A市就学前親子の居場所」のニーズと利用者評価 地域子育て支援拠点事業に関する質問紙調査より
3. 学会等名 日本社会福祉学会 中国・四国地域ブロック 第54回島根大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 八重樫牧子、井上信次、直島克樹、三好年江、泉宗孝
2. 発表標題 地域の児童館を利用している子どもの 社会性に関する調査研究 - A市とB市の児童館を利用している 子どもの利用者評価に関する調査より -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第74回全国大会秋期大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 八重樫牧子、井上信次、直島克樹、三好年江、泉宗孝
2. 発表標題 児童館を利用する保護者の利用者評価 子ども虐待、子育て不安、利用頻度、相談有無との関連を中心に
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第29回学術集会滋賀大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	泉 宗孝 (Izumi Munetaka) (10847461)	新見公立大学・健康科学部・助教 (25302)	
研究分担者	三好 年江 (Miyoshi Toshie) (70390250)	就実短期大学・幼児教育学科・准教授 (45302)	
研究分担者	直島 克樹 (Naoshima Katuki) (70515832)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師 (35309)	
研究分担者	井上 信次 (Inoue Shinji) (80441484)	新見公立大学・健康科学部・教授 (25302)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------